

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,688,025 ※	固定負債	4,612,304
有形固定資産	14,288,751 ※	地方債	3,991,057
事業用資産	8,338,038 ※	長期未払金	22,080
土地	804,834	退職手当引当金	597,534
立木竹	688,736	損失補償等引当金	0
建物	11,978,331	その他	1,633
建物減価償却累計額	△ 5,388,353	流動負債	520,080
工作物	2,089,499	1年内償還予定地方債	462,813
工作物減価償却累計額	△ 1,835,010	未払金	5,520
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	44,802
航空機	0	預り金	6,945
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,132,384
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	16,532,133
インフラ資産	5,809,575 ※	余剰分(不足分)	△ 4,785,531
土地	7,165		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	23,004,671		
工作物減価償却累計額	△ 17,202,262		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	542,680		
物品減価償却累計額	△ 401,542		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,399,274 ※		
投資及び出資金	14,226		
有価証券	280		
出資金	13,946		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	23,804		
長期貸付金	0		
基金	1,361,816		
減債基金	264,756		
その他	1,097,060		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 571		
流動資産	1,190,960 ※		
現金預金	324,283		
未収金	23,164		
短期貸付金	0		
基金	844,107		
財政調整基金	844,107		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 595		
資産合計	16,878,985	純資産合計	11,746,601 ※
		負債及び純資産合計	16,878,985

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,779,887 ※
業務費用	2,404,282 ※
人件費	694,427 ※
職員給与費	550,851
賞与等引当金繰入額	44,802
退職手当引当金繰入額	-
その他	98,773
物件費等	1,664,912
物件費	944,294
維持補修費	50,234
減価償却費	668,512
その他	1,872
その他の業務費用	44,943
支払利息	37,153
徴収不能引当金繰入額	1,166
その他	6,624
移転費用	1,375,605
補助金等	950,558
社会保障給付	213,422
他会計への繰出金	204,572
その他	7,053
経常収益	332,073
使用料及び手数料	108,903
その他	223,170
純経常行政コスト	△ 3,447,814
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	325
資産売却益	325
その他	-
純行政コスト	△ 3,447,489

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,443,720	16,607,690	△ 5,163,970
純行政コスト(△)	△ 3,447,489		△ 3,447,489
財源	3,750,311		3,750,311
税金等	3,120,557		3,120,557
国県等補助金	629,754		629,754
本年度差額	302,822		302,822
固定資産等の変動(内部変動)		△ 75,617	75,617
有形固定資産等の増加		734,843	△ 734,843
有形固定資産等の減少		△ 668,512	668,512
貸付金・基金等の増加		37,672	△ 37,672
貸付金・基金等の減少		△ 179,620	179,620
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	59	59	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	302,881	△ 75,558	378,439
本年度末純資産残高	11,746,601	16,532,133 ※	△ 4,785,531

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,117,310
業務費用支出	1,736,185
人件費支出	694,467
物件費等支出	1,002,057
支払利息支出	37,153
その他の支出	2,508
移転費用支出	1,381,125
補助金等支出	956,078
社会保障給付支出	213,422
他会計への繰出支出	204,572
その他の支出	7,053
業務収入	3,823,871 ※
税込等収入	3,110,612
国県等補助金収入	411,164
使用料及び手数料収入	111,339
その他の収入	190,757
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>706,562 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	763,283
公共施設等整備費支出	734,843
基金積立金支出	14,440
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	412,288
国県等補助金収入	218,343
基金取崩収入	179,620
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	325
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 350,995</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	498,711
地方債償還支出	498,711
その他の支出	-
財務活動収入	374,500
地方債発行収入	374,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 124,211</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>231,356</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>85,983</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>317,338 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>7,317</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 372</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,945</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>324,283</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,779,887 ※		
業務費用	2,404,282 ※		
人件費	694,427 ※		
職員給与費	550,851		
賞与等引当金繰入額	44,802		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	98,773		
物件費等	1,664,912		
物件費	944,294		
維持補修費	50,234		
減価償却費	668,512		
その他	1,872		
その他の業務費用	44,943		
支払利息	37,153		
徴収不能引当金繰入額	1,166		
その他	6,624		
移転費用	1,375,605		
補助金等	950,558		
社会保障給付	213,422		
他会計への繰出金	204,572		
その他	7,053		
経常収益	332,073		
使用料及び手数料	108,903		
その他	223,170		
純経常行政コスト	△ 3,447,814		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	325		
資産売却益	325		
その他	-		
純行政コスト	△ 3,447,489		
財源	3,750,311		
税収等	3,120,557		
国県等補助金	629,754		
本年度差額	302,822		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 75,617	75,617
有形固定資産等の減少		734,843	△ 734,843
貸付金・基金等の増加		△ 668,512	668,512
貸付金・基金等の減少		37,672	△ 37,672
資産評価差額	-	△ 179,620	179,620
無償所管換等	59	-	-
その他	-	59	-
本年度純資産変動額	302,881	△ 75,558	378,439
前年度末純資産残高	11,443,720	16,607,690	△ 5,163,970
本年度末純資産残高	11,746,601	16,532,133 ※	△ 4,785,531

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針  
有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
  
有価証券等の評価基準及び評価方法  
  
有形固定資産等の減価償却の方法  
  
引当金の計上基準及び算定方法  
  
リース取引の処理方法  
  
資金収支計算書における資金の範囲  
  
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  
2. 重要な会計方針の変更等  
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
  
表示方法を変更した場合には、その旨  
  
資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
  
3. 重要な後発事象  
主要な業務の改廃  
  
組織・機構の大幅な変更  
  
地方財政制度の大幅な改正  
  
重大な災害等の発生  
  
その他重要な後発事象
  
4. 偶発債務  
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
  
その他主要な偶発債務
  
5. 追加情報  
対象範囲（対象とする会計名）  
  
一般会計  
後期高齢者医療特別会計  
国民健康保険特別会計  
国民健康保険診療所特別会計  
水道特別会計  
下水道事業特別会計  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
  
出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 5,388,352,719円
事業用資産／工作物	： 1,835,009,639円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 17,202,261,791円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 401,542,018円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引